



第 80 期
報 告 書

(平成27年3月1日から
平成28年2月29日まで)

岡谷鋼機株式会社

証券コード 7485

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第80期(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

平成28年5月

取締役社長

岡谷 篤 一



営業の概況

営業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費など内需中心に底堅く推移しましたが、中国経済の減速、新興国経済の停滞に加え、原油安などの影響もあり、力強さを欠く結果となりました。日本経済は、企業収益において比較的堅調であったものの、個人消費や製造業の生産が弱含みで推移した結果、景気は足踏みの状態となりました。

このような環境下にあって、連結売上高は7,854億円で前期比3.8%の減収となりました。

損益につきましては、営業利益は163億1百万円(前期比0.7%増)、経常利益は205億28百万円(前期比5.1%増)となりました。当期純利益は128億88百万円で、前期比3.3%の増益となりました。

なお、当期において国内では、地域に密着した営業活動の充実を図るため、北関東支店及び安城支店を開設しました。また業務品質の向上を図るため、営業事務の受託を行う岡谷ビジネスサポート株式会社を設立しました。海外では、マレーシア岡谷鋼機会社を設立したほか、韓国岡谷鋼機会社の釜山支店を開設し、更なる拠点の充実に努めました。

対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界的な先行き不透明感が懸念されるものの、米国経済の拡大などを背景に緩やかな成長が続くものと予想されます。

また、国内では個人消費の回復や企業の設備投資の継続などで底堅さが期待されます。

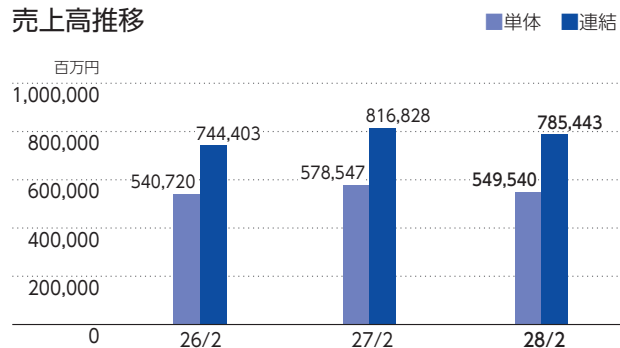
このような経済環境において、当社は国内外のグループ会社共々社会的責任を重視し、世界市場において、“ものづくり”に貢献する感性豊かな「グローバル最適調達パートナー」を目指し、新中期計画の課題の達成に注力してまいります。

また、内部統制の充実・強化、コンプライアンスの徹底、環境に配慮した事業活動の推進など、経営品質の継続的改善にも努めてまいります。

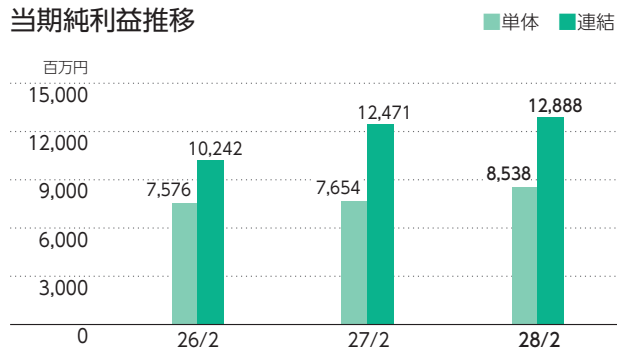
株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

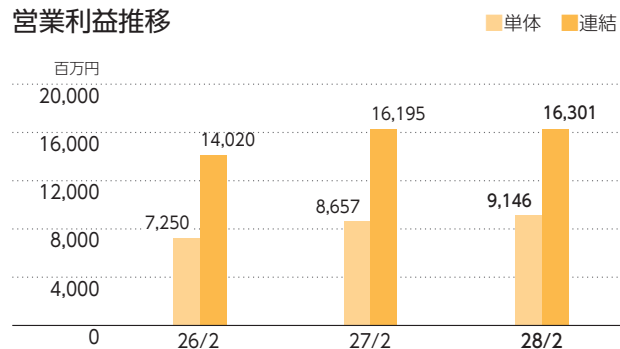
売上高推移



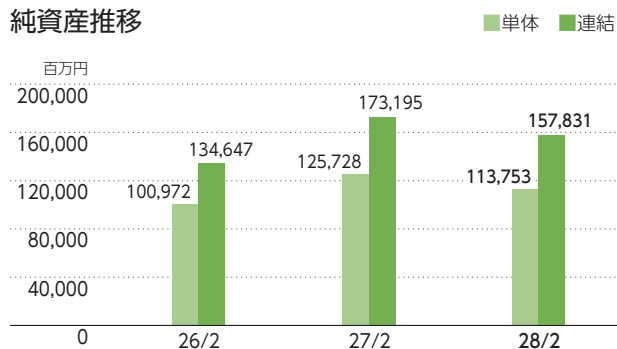
当期純利益推移



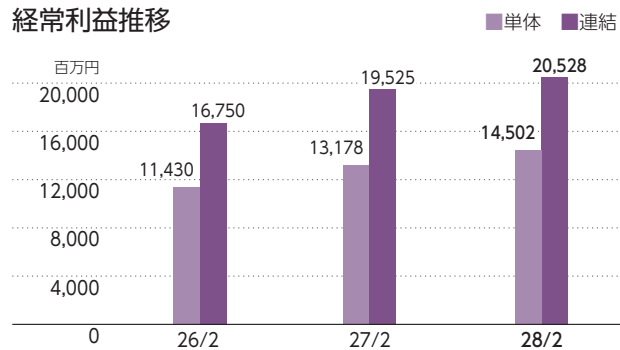
営業利益推移



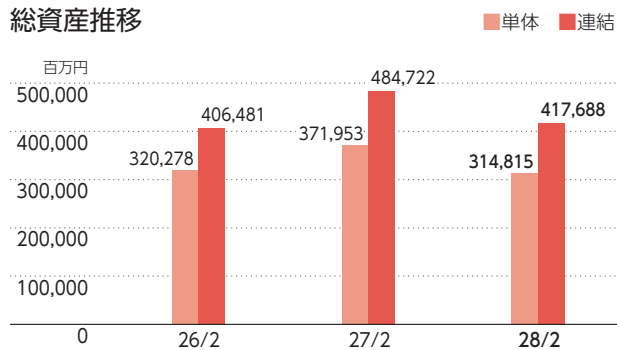
純資産推移



経常利益推移



総資産推移



トピックス

1. マレーシア現地法人設立について

マレーシア クアラルンプール市に平成27年3月5日付で商社現地法人であるマレーシア岡谷鋼機会社を設立しました。成長が続く同地域における当社グループの営業拠点として、今後の取引拡大を目指します。



マレーシア岡谷鋼機会社の入居ビル

2. 韓国岡谷鋼機会社 釜山支店開設について

韓国岡谷鋼機会社は、平成27年10月1日付で釜山支店を開設しました。同地域に密着した営業活動を行い今後の取引拡大を目指します。



釜山支店の入居ビル

3. 北関東支店開設について

製造業の集積地である北関東地域でのビジネス拡大のため、小山営業所（栃木県）を強化し、平成27年3月1日付で北関東支店としました。

4. 安城支店開設について

製造業の集積地である安城地域において、地域に密着した営業活動を行い今後の取引拡大を目指し、平成27年9月1日に安城支店を開設しました。



安城支店

5. 子会社合併について

岡谷サービス株式会社は、平成27年3月1日付で岡谷ビルディング管理株式会社を吸収合併しました。経営資源の有効活用により、業務品質の向上、コスト削減を図ります。

6. 子会社設立について

営業事務の集約化により業務効率を高め、業務品質の向上を図ることを目的とし、営業事務の受託業務などを行う子会社、岡谷ビジネスサポート株式会社を平成27年8月4日に設立しました。



岡谷ビジネスサポート株式会社の入居ビル

7. Siam Steel Service Center Public Co., Ltd. 30周年について

当社関連会社のSiam Steel Service Center Public Co., Ltd. は、平成27年10月1日に、30周年を迎え、記念式典を開催しました。今後さらなる飛躍を目指し、努力してまいります。

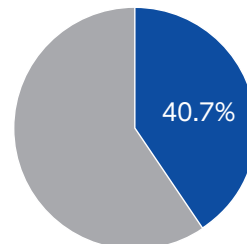
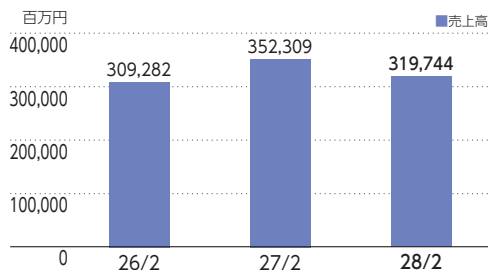


セグメント情報

鉄鋼



鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他



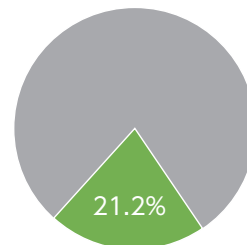
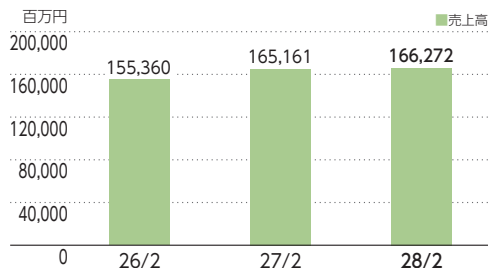
鉄鋼部門は、市況の低迷と建材及び薄板関連の在庫調整が長引き、低調でした。特殊鋼部門は、自動車・建設機械等の低調な生産が続き、微減となりました。また、海外は、一部アジア向けで販売を伸ばしたものの、中国材の過剰供給や原油安の影響等により低調に推移しました。

鉄鋼セグメントの売上高は、3,197億円で前期比9.2%の減収となりました。

情報・電機



銅・アルミ、レアアース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他



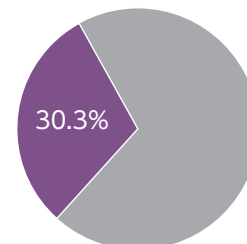
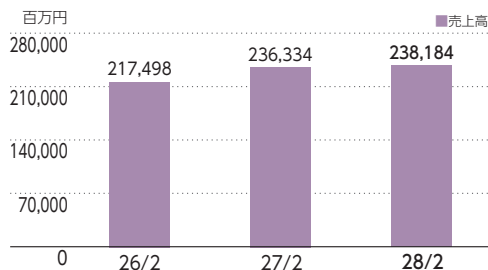
非鉄金属部門は、市況及び国内需要の低迷により低調でした。エレクトロニクス部門は、通信機器及び自動車関連を中心に順調でした。

情報・電機セグメントの売上高は、1,662億円で前期比0.7%の増収となりました。

産業資材



工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他



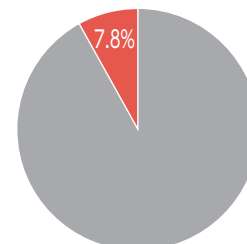
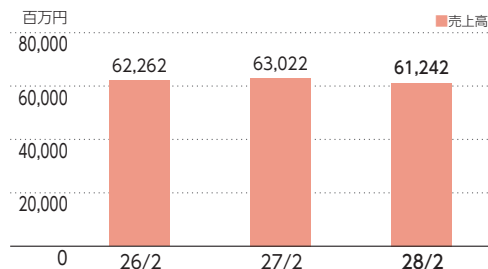
化成品部門は、原油安及びアジアでの需要の低迷により低調でした。メカトロ部門は、後半にやや伸びが鈍化したものの、国内外の自動車関連を中心に設備機械、部品・工具の販売が堅調でした。

産業資材セグメントの売上高は、2,381億円で前期比0.8%の増収となりました。

生活産業



配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他



配管住設部門は、太陽光発電関連の大型案件が完了し住宅関連も低調でしたが、建設部門は設備工事が増加しました。食品部門は、水産物の輸入及び加工食品の販売がいずれも減少しました。

生活産業セグメントの売上高は、612億円で前期比2.8%の減収となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	当 期 (平成28年2月29日現在)	前 期 (平成27年2月28日現在)
資産の部		
流動資産	253,250	282,715
固定資産	164,437	202,007
有形固定資産	41,323	40,845
無形固定資産	1,363	2,084
投資その他の資産	121,751	159,077
資産合計	417,688	484,722
負債の部		
流動負債	212,049	242,376
固定負債	47,807	69,151
負債合計	259,857	311,527
純資産の部		
株主資本	107,916	96,574
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	91,443	80,100
自己株式	△ 453	△ 452
その他の包括利益累計額	41,393	68,348
その他有価証券評価差額金	41,276	60,250
繰延ヘッジ損益	△ 29	15
為替換算調整勘定	950	3,023
退職給付に係る調整累計額	△ 804	5,058
少数株主持分	8,521	8,272
純資産合計	157,831	173,195
負債純資産合計	417,688	484,722

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当 期 (平成27年3月1日から 平成28年2月29日まで)	前 期 (平成26年3月1日から 平成27年2月28日まで)
売上高	785,443	816,828
売上原価	731,775	762,908
売上総利益	53,668	53,920
販売費及び一般管理費	37,366	37,724
営業利益	16,301	16,195
営業外収益	6,531	5,935
営業外費用	2,304	2,605
経常利益	20,528	19,525
特別利益	179	257
特別損失	744	419
税金等調整前当期純利益	19,962	19,364
法人税、住民税及び事業税	6,464	6,396
法人税等調整額	110	1
少数株主損益調整前当期純利益	13,387	12,966
少数株主利益	499	494
当期純利益	12,888	12,471

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当 期 (平成27年3月1日から 平成28年2月29日まで)	前 期 (平成26年3月1日から 平成27年2月28日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,232	4,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,749	△ 5,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,641	△ 309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 325	1,036
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,484	△ 126
現金及び現金同等物の期首残高	8,675	8,801
現金及び現金同等物の期末残高	7,191	8,675

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

当 期 (平成27年3月1日から 平成28年2月29日まで)	株主資本					その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
平成27年3月1日残高	9,128	7,798	80,100	△ 452	96,574	60,250	15	3,023	5,058	68,348	8,272	173,195	
会計方針の変更による累積的影響額			△ 4		△ 4						125	121	
会計方針の変更を反映した平成27年3月1日残高	9,128	7,798	80,096	△ 452	96,570	60,250	15	3,023	5,058	68,348	8,397	173,316	
当期の変動額													
剰余金の配当			△ 1,541		△ 1,541							△ 1,541	
当期純利益			12,888		12,888							12,888	
自己株式の取得				△ 1	△ 1							△ 1	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△ 18,973	△ 44	△ 2,072	△ 5,863	△ 26,954	124	△ 26,830	
当期の変動額合計			11,346	△ 1	11,345	△ 18,973	△ 44	△ 2,072	△ 5,863	△ 26,954	124	△ 15,484	
平成28年2月29日残高	9,128	7,798	91,443	△ 453	107,916	41,276	△ 29	950	△ 804	41,393	8,521	157,831	

単体財務諸表

単体貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	当 期 (平成28年2月29日現在)	前 期 (平成27年2月28日現在)
資産の部		
流動資産	165,844	195,939
固定資産	148,970	176,014
有形固定資産	26,463	24,780
無形固定資産	461	296
投資その他の資産	122,045	150,937
資産合計	314,815	371,953
負債の部		
流動負債	158,137	184,911
固定負債	42,924	61,314
負債合計	201,062	246,225
純資産の部		
株主資本	73,081	66,195
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	56,596	49,708
自己株式	△ 441	△ 440
評価・換算差額等	40,672	59,533
その他有価証券評価差額金	40,701	59,517
繰延ヘッジ損益	△ 29	15
純資産合計	113,753	125,728
負債純資産合計	314,815	371,953

単体損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当 期 (平成27年3月1日から 平成28年2月29日まで)	前 期 (平成26年3月1日から 平成27年2月28日まで)
売上高	549,540	578,547
売上原価	523,676	552,826
売上総利益	25,863	25,721
販売費及び一般管理費	16,717	17,063
営業利益	9,146	8,657
営業外収益	7,256	5,756
営業外費用	1,900	1,235
経常利益	14,502	13,178
特別利益	74	89
特別損失	2,278	2,095
税引前当期純利益	12,298	11,172
法人税、住民税及び事業税	3,658	3,360
法人税等調整額	101	156
当期純利益	8,538	7,654

単体株主資本等変動計算書（要旨）

（単位：百万円）

当 期 (平成27年3月1日から 平成28年2月29日まで)	株主資本 利益剰余金							自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		その他利益剰余金						その他有価 証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	利益準備金	買換資産 圧縮積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成27年3月1日残高	9,128	7,798	1,244	1,185	100	38,800	8,378	△ 440	66,195	59,517	15	59,533	125,728
会計方針の変更による累積的影響額							△ 109		△ 109				△ 109
会計方針の変更を反映した平成27年3月1日残高	9,128	7,798	1,244	1,185	100	38,800	8,269	△ 440	66,085	59,517	15	59,533	125,619
当期の変動額													
剰余金の配当							△ 1,541		△ 1,541				△ 1,541
当期純利益							8,538		8,538				8,538
自己株式の取得								△ 1	△ 1				△ 1
買換資産圧縮積立金の取崩				△ 21			21						
買換資産圧縮積立金の積立				60			△ 60						
別途積立金の積立						6,000	△ 6,000						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									△ 18,815	△ 45	△ 18,861	△ 18,861	
当期の変動額合計	—	—	—	39	—	6,000	956	△ 1	6,995	△ 18,815	△ 45	△ 18,861	△ 11,865
平成28年2月29日残高	9,128	7,798	1,244	1,225	100	44,800	9,225	△ 441	73,081	40,701	29	40,672	113,753

岡谷鋼機のCSR－経営的側面－

当社は、世界市場の中で、ものづくりに貢献する活動を通じて、あらゆるステークホルダーに受け容れられる企業であり続けたいと考えます。地球市民としての自覚を持ち、地球環境に配慮した視点で、『グローバル最適調達パートナー』としての総合力を発揮することにより社会的責任を果たし、持続的発展を目指してまいります。

◆ 当社のCSRに対する基本的な考え方

1. 持続可能な成長を目指し、社会的責任を果たすとともに、経営品質の継続的改善、内部統制の充実・強化に努めることにより、企業価値を高める。
2. 株主に対して、最大限の還元を行うべく努力する。
3. 国の内外を問わず人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守する。
4. 岡谷鋼機グループ環境方針に則り、自主的、積極的に行動する。
5. 社員に対して、公正な処遇を実施し、多様な自己啓発の機会を提供する。
6. 良き地球市民として、地域および社会に対し貢献活動を行う。

※これらの内容は「企業行動憲章」にも記載されております。全文は当社ホームページをご参照ください。
(<http://www.okaya.co.jp/>)

◆ 当社のCSRのルーツ

1836年（天保7年）秋、6代惣助は笹屋の経営方針および日常の心得として「店則」「家則」などを掲げ、さらに毎朝就業前に全員で唱和する「日誦五則^{にっしょうごそく}」を定め、実践しました。これらは、現代におけるCSRの精神に相通じるものであり、笹屋の店員としての業務・営業姿勢を方向づけ、商いの繁栄に寄与したと考えられております。

「日誦五則」

- 一、外を飾らず心を磨くべし
- 一、分限を知り贅を慎むべし
- 一、虚を憎み誠を重んずべし
- 一、働くを楽しみ懶^{らん}を羞^{しゅう}とすべし
- 一、責任を知り力を協すべし

※懶（らん）：怠けること、羞（しゅう）：恥

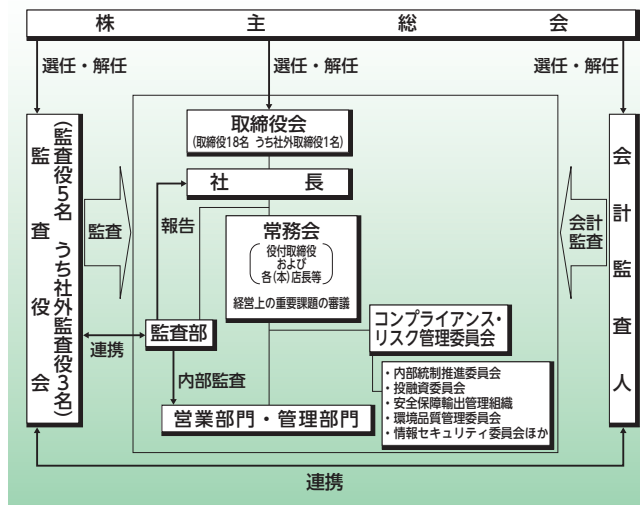
岡谷鋼機のCSR－経営的側面－

◆ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、商社としての社会的責任を自覚し、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスおよびリスク管理を経営の重要な課題と位置付けております。社員一人一人の行動が、当社への信頼を生み出し持続的な成長をもたらす重要な要素と認識し、より高い倫理観に根ざした事業活動を行う企業風土の構築を目指しております。

また、課題達成のためのインフラとして内部統制システムを位置付け、継続的に充実・強化を図っております。

【コーポレート・ガバナンス体制図】



◆ 経営品質の向上について

「サービス品質」の向上を図りお客様のご要望、ご期待に応えるべく、当社では品質方針を掲げ品質マネジメントシステムを全社システムとして構築し、ISO9001の認証を取得しております。当社以上の規模の商社において、全社的なISO9001の認証取得は他にあまり例がありません。今後とも品質マネジメントシステムの運用を通じて、「サービス品質」および「業務品質」を向上させ、さらには「経営品質」を高めてまいります。

◆ コンプライアンスについて

社内にコンプライアンス・リスク管理委員会を設け、コンプライアンスの徹底と実践に努めております。また、社会から信頼される企業であり続けるために法令遵守と企業倫理について具体的に記載した「コンプライアンスマニュアル」を作成し、全社員に配布するとともに、各種講習会を開催し、法令遵守に努めております。

岡谷鋼機のCSR—社会的側面—

〔社員とともに〕

◆ 女性の活躍推進への取組み（あいち女性輝きカンパニー、あいち国際女性映画祭）

女性の活躍促進に向けた取組み、ワーク・ライフ・バランスの推進や育児・介護制度などの取組みが評価され、愛知県から「あいち女性輝きカンパニー」に認証されました。また、「あいち国際女性映画祭」に、女性活躍促進をテーマとしたショートフィルムを出展しました。

◆ 海外研修制度

中期計画Gih-15における「若手の海外研修」として、半年間当社の海外拠点に派遣し、研修生としてOJTを行う「海外トレーニー制度」、1週間当社の海外拠点に派遣し、自身の提案したテーマに基づき、現地にて調査・研究を行う「若手海外研修」、3ヶ月間海外の語学学校で勉強を行う「海外語学研修」を取り入れております。



海外研修

◆ 禅寺研修

中期計画Gih-15における「心の教育」の一環として、新入社員を対象に、禅寺研修を行いました。僧侶からの法話、座禅、写経などを通して、自らを客観的に見つめ直し、感謝と我慢の心を学びました。

〔地域とともに〕

◆ 三重県紀宝町と協定締結

豪雨で被災した三重県紀宝町浅里地区において、田植えや稲刈りなどのボランティア活動を平成25年以降毎年行っております。過疎化、高齢化が進む同地区と「農山村活性化の取組に関する協定書」を締結し、継続的な支援活動や交流を行います。



紀宝町でのボランティア活動

◆ 中国現法主催日本語スピーチコンテスト

中国現地法人4社（広州・北京・天津・上海）は、広州にある暨南大学日本語学科で、日本語スピーチコンテストを主催いたしました。



スピーチコンテスト

◆ チャリティーコンサート開催

社会貢献活動の一環として、愛知県芸術劇場コンサートホールにおいて「OKAYA CHARITY CONCERT 2015 ~感謝の夕べ~」を開催しました。多くの皆様にご賛同いただき、チケット売上金と当社からのマッチングギフト、また、皆様からお預りしました募金を合わせて社会福祉法人愛知県共同募金会に募金しました。



チャリティーコンサート

岡谷鋼機のCSR—環境的側面—

当社は、地球環境と事業活動との密接なかかわりをよく認識のうえ、地球環境の保全と経済社会の持続的な発展を常に念頭に置き、環境への取組みを進めております。

◆ 環境ISO14001認証の取得

当社は平成11年9月に環境宣言を行い、それ以降、岡谷鋼機グループ環境方針に沿って環境マネジメントシステムを構築し、環境保全活動に取り組んでおります。平成12年6月に審査登録機関LRQA（ロイド・レジスター社）の審査に合格し、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しました。以降、引続きグループ会社を含め認証サイトを拡大しております。

【ISO14001グループ認証書】



◆ 継続的改善に向けて

当社では、環境品質管理規程に則り、PDCAサイクルによる活動を実施し継続的改善に取り組んでおります。

これらの活動状況は、内部監査員による監査で年一回確認し、さらに、外部審査機関による審査で半年ごとに確認しています。また、この結果は、経営層に報告し、見直しを行います。

利益配分に関する基本方針および株主優待について

1. 配当政策

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の充実に努めつつ、配当を行うことを基本方針としております。

2. 株主優待

当期（平成28年2月期）株主優待として、期末所有株式数100株以上の株主様に、《山の幻 愛知米ミネアサヒ5kg》をお贈りいたします。

また、第2四半期末所有株式数200株以上の株主様に、《山の幻 愛知米ミネアサヒ5kg》をお贈りいたします。



会社概要 (平成28年2月29日現在)

会社概要

商号	岡谷鋼機株式会社 OKAYA & CO., LTD.
所在地	名古屋市中区栄二丁目4番18号
創業	寛文9年(1669年)
設立	昭和12年(1937年)
資本金	91億28百万円
事業	国内販売・輸出入貿易業・建設業・ 倉庫業・不動産業
就業人員	連結 4,901名 単体 669名
URL	http://www.okaya.co.jp/

役員

(平成28年5月20日現在)

代表取締役社長	岡谷 篤一
代表取締役副社長	川松 康吉
代表取締役専任常務	馬場 紀彰
代表取締役専任常務	岡谷 健広
代表取締役専任常務	金剛 宣彦
代表取締役専任常務	田内 彰彦
代表取締役専任常務	坪和 田宗隆
代表取締役専任常務	平野 島裕昇
代表取締役専任常務	坂田 光徳
代表取締役専任常務	北村 一正
代表取締役専任常務	内田 和輝
代表取締役専任常務	河村 元志
代表取締役専任常務	伊東 英二
代表取締役専任常務	大館 道乃
代表取締役専任常務	佐藤 宏昭
代表取締役専任常務	島田 晴雄
代表取締役専任常務	稲生 生久
代表取締役専任常務	右田 勝純
代表取締役専任常務	上田 純子
代表取締役専任常務	小栗 宏次
代表取締役専任常務	川田 由

ネットワーク

1. 当 社

本社・名古屋本店	名古屋市中区栄二丁目4番18号
東京本店	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 (丸の内中央ビル)
	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号 (新宿パークタワー)
大阪店	大阪市西区新町一丁目27番5号
国内支店	豊田、刈谷、安城、 北関東(小山市)、静岡、浜松、 北海道(苫小牧市)、 東北(仙台市)、新潟、 北陸(富山市)、中国(広島市)、 九州(福岡市)

2. 関係会社等

国 内	(株)NaITO(東京都他)、岡谷マート(株)(東京都他)、岡谷鋼機九州(株)(福岡市他)、東海プレス工業(株)(愛知県弥富市)、中部合成樹脂工業(株)(愛知県豊川市他)、岡谷建材(株)(東京都他)、岡谷物流(株)(名古屋市他)、六合エレメック(株)(名古屋市他)、岡谷スチール(株)(名古屋市他)、岡谷エレクトロニクス(株)(横浜市他)、岡谷機電(株)(名古屋市他)、(株)岡谷特殊鋼センター(愛知県丹羽郡)、東海岡谷機材(株)(愛知県刈谷市他) 他
海 外	米国岡谷鋼機会社、カナダ岡谷鋼機会社、メキシコ岡谷鋼機会社、ブラジル岡谷鋼機会社、欧州岡谷鋼機会社(ドイツ他)、インド岡谷鋼機会社、タイ岡谷鋼機会社、サイアム スリヤ会社(タイ)、マレーシア岡谷鋼機会社、シンガポール岡谷鋼機会社(シンガポール)、ベトナム岡谷鋼機会社、インドネシア岡谷鋼機会社、広州岡谷鋼機有限公司(中国)、香港岡谷鋼機有限公司(中国)、北京岡谷鋼機有限公司(中国)、天津岡谷鋼機有限公司(中国)、上海岡谷鋼機有限公司(中国)、台湾岡谷鋼機有限公司、韓国岡谷鋼機会社、豪州岡谷鋼機会社、Poland Tokai Okaya Manufacturing Sp. z o.o.、Union Autoparts Manufacturing Co., Ltd.(タイ) 他

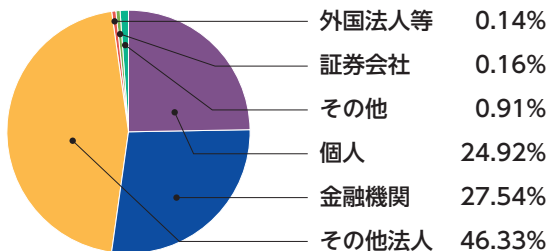
株式の状況 (平成28年2月29日現在)

株式の状況

株式数	
発行可能株式総数	35,571,200株
発行済株式の総数	9,720,000株
株主数	3,500名

株式分布状況

所有者別割合



大株主の状況

株主名	持株数 千株	持株比率 %
岡谷不動産株式会社	1,214	12.60
岡谷篤一	481	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	462	4.80
新日鐵住金株式会社	424	4.40
三井住友信託銀行株式会社	402	4.17
株式会社りそな銀行	265	2.75
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	251	2.60
岡谷鋼機社員持株会	186	1.94
オークマ株式会社	163	1.69
公益財団法人真照会	138	1.43

- (注) 1. 持株比率は自己株式(85,704株)を控除して計算しております。
 2. 公益財団法人真照会は、将来社会に貢献し得る人材を育成し、併せて学術・技芸の振興を図るために必要な奨学援助をなすことを目的として、大正6年に創設されました。

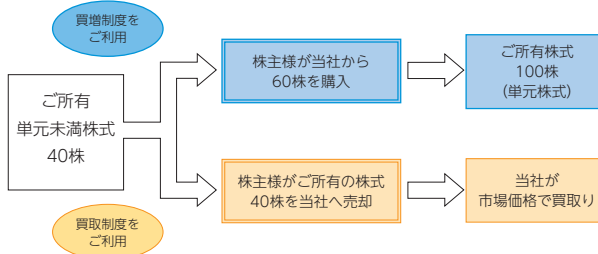
株式に関するお知らせ

単元未満株式の買取・買増請求について

当社の株式は1単元が100株となっており、単元未満株式(1~99株)については市場での売買はできませんが、当社に対して買取請求(売却)、または100株(1単元)となるよう買増請求(購入)をすることができます。お手続きの方法および用紙のご請求は、裏面記載の連絡先にお申し出ください。

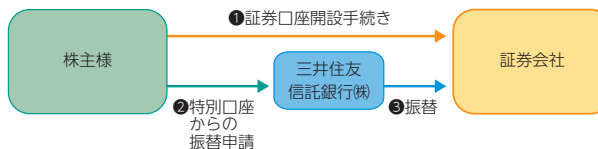
【単元未満株式買増・買取制度例】

○単元未満株式40株をご所有の株主様の場合



特別口座から証券会社の口座への振替申請について

特別口座*に記録されている株式については、特別口座のままでは売買できません(単元未満株式を除く)。様々なお手続きを円滑に行うためにも証券会社の口座への振替申請をお勧めします。



*特別口座
株券電子化前にほふり(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった場合に、当該株式が記録される口座です。

株主メモ

ホームページのご案内

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで
 定時株主総会 5月
 配当金支払株主確定日 期末配当 2月末日

中間配当 8月31日

公告の方法

電子公告
 ただし、電子公告によることができない
 やむを得ない事由が生じたときは、日本
 経済新聞に掲載いたします。

電子公告掲載ホームページアドレス

<http://www.okaya.co.jp/ir/pn/>

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

連絡先

〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の
 全国本支店で行っております。

岡谷鋼機のホームページでは、決算短信
 等の詳しい財務データや各種IR情報を掲載
 しています。
 是非一度ご覧ください。

IR情報はこちらから
 お入りください。



・岡谷鋼機ホームページアドレス
<http://www.okaya.co.jp/>

株式に関するお手続きについて

株式に関するお手続きは、①証券会社の口座に記録されている場合と、②特別口座に記録されている場合で、下記のとおり異なりますので、該当の窓口にお問い合わせください。

証券会社の口座に記録された株式	
お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> 単元未満株式の買取・買増請求 届出住所・姓名などのご変更 配当金の受領方法・振込先のご変更 	口座を開設されている 証券会社
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	三井住友信託銀行 株式会社証券代行部

特別口座に記録された株式	
お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> 単元未満株式の買取・買増請求 特別口座から証券口座への振替請求 届出住所・姓名などのご変更 配当金の受領方法・振込先のご変更 	三井住友信託銀行 株式会社証券代行部
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねて
 おります。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分
 方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社にて行われます。確定申告
 を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取の株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封
 させていただきます。

確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。



岡谷鋼機株式会社



見やすく読みまちがえにくい
 ユニバーサルデザインフォント
 を採用しています。



環境に配慮した
 植物油インキを
 使用しています。